

2017年度（平成29年度）事業計画

1. 診療所運営・援助事業

(1) 運営に対する援助

- ・クリニック経営への積極的な参画、支援継続。
- ・クリニック自主経営を更に推進、現地負担増に向け協議。
- ・拠点派遣医師2名の勤続状況を踏まえ、両クリニック運営の中期的な展望を協議。

① シンガポール日本人会クリニック

- ・独立採算体制（JOMF人件費支援なし）は構築済なるも、更なる負担割合の見直し検討を協議、依頼。また、医師のキャリアアップ支援は必須であり、現在日本人会と費用を共同負担
- ・中期的な日本人医師交代可能性に対する対応、クリニックの共益的な位置づけによる他民間クリニックとの差異化など日本人会と協議しながら推進。具体的には日本人学校、大使館とのセミナー共催などの支援を実施。
- ・人間ドック受診者数増を支援。

② マニラ日本人会診療所

- ・JOMF人件費支援を含みクリニック部門の黒字体質は定着。
- ・黒字を前提に今後の現地負担見直しを継続的に議論。
- ・診療所運営委員会に出席し、クリニック経営への参画、コミュニケーション強化。

③ ジャカルタ相談室閉鎖後の対応

- *今後の医師派遣事業復活当面、困難と認識。現地における医療支援のあり方を継続的に日本人会と検討。

(2) 外国人医療従事者の日本研修

- ・マニラクリニック従事者1名を次年度以降計画。（17年度なし）

2. 海外医療情報普及・相談事業

(1) 情報の収集と提供

① ホームページ

基金情報発信の核となるプラットフォームの位置づけ。

- ・基金活動訴求のツールとして、画像・映像などの視覚コンテンツを積極的に導入。
- ・コンテンツについての問い合わせ対応。（コンテンツ利用要請、リンク要請など）
- ・アクセス解析を継続、新規データ収集に活用。

② ニュースレター

- ・以下を外部企画として継続。
*海外で活動中の専門家によるメンタルヘルス、医療事情など新規掲載予定。
*ノーラ・コーリさん「海外の出産・子育て」シリーズ フィンランド編。

③ 冊子

- ・メンバー認知度向上のため「JOMF活用ガイド」と共に、配布先、送付先を拡大。
- ・既刊で好評の冊子を増刷。

④ 海外医療情報交換会

- ・テーマを検討中。
基金活動実績を会員に訴求することに重点を置く。
- ・拠点医師と会員との交流、海外医療事情紹介などを積極的にテーマとして取り上げる。
*時期：11月頃（予定）@東京。大阪でもサテライトセミナー開催予定。

⑤ セミナー

- 目的： 会員の要望に応じたタイムリーなテーマ設定により、会員サービス向上を目指す。
- 開催地： 東京、大阪に加え、名古屋地区でも実施を予定。
- その他： 海外在住会員の参加可能性を引き続き検討。

(2) 海外からの医療相談

① 小児相談『JOMF-キッズネット』(電話/掲示板)

② 成人一般、婦人、歯科相談(掲示板)

③ メンタルヘルス相談(メール)

- PR活動強化による利用促進
 - * 海外巡回先でのPR活動を実施。情報普及活動と連動して紹介。

④ 一般問い合わせ

- * ホームページのアクセスログとの共通性を分析し、効果的回答方法を検討。
- * 蓄積された対応例からマニュアルを充実。

3. 海外医療事情調査・研究事業

- 東京医科歯科大学との共同調査を継続。
 - * 会員企業向けデータとして会員サイトで紹介。
- 巡回健康相談時の在留邦人向けアンケートを継続。
 - * 調査データは会員サイトで紹介。
- データベース化している海外医療機関情報の整理と更新を実施。
- 海外医療関連情報収集のためのネットワーク構築を継続。

引き続き以下のような団体・機関と継続的に交流し、ネットワーク構築による情報収集を図る。学会やフォーラムなどへの積極的な参加を通し、情報の発信、入手の双方向コミュニケーションを実行。

 - 国立感染症研究所
 - 日本渡航医学会
 - 日本熱帯医学会
 - 日本感染症学会
 - 性の健康医学財団
 - 日中医学協会
 - 母子衛生研究会
 - 日本こども学会
 - 日中医学交流センター
 - 日本在外企業協会
 - 東京医科大学病院
 - 予防接種リサーチセンター
 - 西新橋クリニック
 - 日本産業衛生学会
 - 海外勤務者健康管理全国協議会、
 - JAMS ネット東京 他

* 感染症関係(デング熱など)で17年度も厚労省プロジェクト参画予定(派遣医師含む)。

* 日本渡航医学会産業保健委員会メンバーとなり産業医とのコミュニケーションを深める。

* 官学民海外健康情報交換会(仮称)メンバー、事務局として参画。

4. 専門科目医師派遣による海外医療相談事業

- 16年度実施都市、科目は原則継続。
- 巡回歴の浅いインド、ミャンマー、ベトナムの定着をめざす。
- 新規施策：
 - * 新規巡回先として要望の多い地域への拡大を検討(中東・アフリカ)。
 - * 歯科巡回のみの地域から小児科相談会開催要請が増加、対応できる体制構築を検討(派遣小児科医の確保など)。
 - * 海外在住の日本人医師との交流により現地医療資源確保の可能性を検討。

5. 海外健康診断 受託事業

- 現地で直に受診対応する傾向が増加。日本受付は減少の方向だが、駐在員及び派遣企業にとり現地健診は大きなメリットと認識。会員サービス向上、かつ各診療所の運営を支える重要な事業として継続。
- 診療所との連携を図り、サービス内容の見直し、日本側で利用促進を会員企業・団体

にPR。健保組合への利用実績連絡、メディカルレポートの送付なども継続。

6. 基金運営、その他

- 17年度新役員、新執行部への移行に向け、将来への事業運営シナリオの共有。
- 事務局組織体制の見直し。

以上